

第56回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく 書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2024年5月21日から2025年5月20日まで)

コーセル株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年5月21日)
(至 2025年5月20日)

(単位:千円)

	株 主 資 本 合 計				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,055,000	2,287,728	42,996,740	△2,795,411	44,544,057
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	3,987,881	3,987,881			7,975,763
剩 余 金 の 配 当			△2,006,491		△2,006,491
親会社株主に帰属する当期純損失			△113,661		△113,661
自 己 株 式 の 取 得				△214	△214
自 己 株 式 の 処 分		874,477		2,738,278	3,612,756
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,866			7,866
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	3,987,881	4,870,226	△2,120,152	2,738,064	9,476,019
当 期 末 残 高	6,042,881	7,157,955	40,876,587	△57,347	54,020,077

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	662,345	1,887,354	△7,321	2,542,377	170,974	47,257,410
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行						7,975,763
剩 余 金 の 配 当						△2,006,491
親会社株主に帰属する当期純損失						△113,661
自 己 株 式 の 取 得						△214
自 己 株 式 の 処 分						3,612,756
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7,866
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△56,137	△798,206	127,978	△726,365	△170,974	△897,339
連結会計年度中の変動額合計	△56,137	△798,206	127,978	△726,365	△170,974	8,578,679
当 期 末 残 高	606,207	1,089,147	120,656	1,816,012	—	55,836,089

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(2) 主要な連結子会社の名称

COSEL USA INC. (在外子会社)

COSEL EUROPE GmbH (在外子会社)

COSEL ASIA LTD. (在外子会社)、科索（上海）電子有限公司 (在外子会社)

無錫科索電子有限公司 (在外子会社)

上海科素商貿有限公司 (在外子会社)

Powerbox International AB(在外子会社)、EPLAX GmbH(在外子会社)、Powerbox Deutschland GmbH(在外子会社)、Powerbox Norway AS(在外子会社)、Powerbox Inc(在外子会社)、Powerbox Benelux B.V. (在外子会社)

(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の名称 COSEL VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためあります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (COSEL VIETNAM CO., LTD.) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

COSEL USA INC.、COSEL EUROPE GmbH、COSEL ASIA LTD.、ならびにPowerbox International AB他13社の決算日は4月30日であります。科索（上海）電子有限公司、無錫科索電子有限公司、上海科素商貿有限公司の決算日は12月31日であり、4月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、連結計算書類作成にあたっては、4月30日現在の計算書類または仮決算に基づく計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により、評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用しております。

海外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

また、のれん、技術資産及び顧客関連資産については、対価の算定期間となった将来の収益獲得期間（のれんの償却期間は5～10年、技術資産の償却期間は10年、顧客関連資産の償却期間は15年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び海外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

当社は、顧客に納品した一部製品に対して、将来の補償費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。これら製品の販売について、通常は製品の引渡し時点において顧客へ当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね6ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) その他連結計算書類の作成のために重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、「給付算定式基準」によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用がある場合は、発生年度に費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用されますが、当連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度に連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

原材料の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

原材料及び貯蔵品	7,494,587千円
うち、当社における原材料	6,279,299千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社の原材料の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。また、保有期間が長期にわたる原材料は当社の品質管理上定められた保管期限及び将来の使用見込みを勘案し適宜廃棄処分を行っております。

当社は原材料調達環境等の変化に対応し、安定調達に注力しておりますが、一部の原材料の入手難対応や部品メーカーの生産中止品の在庫確保により、原材料在庫残高が高水準にあります。原材料の調達状況は改善傾向にあり、受注残の消化に伴い原材料在庫は徐々に減少する見込みであります。しかし、原材料の調達は、当社製品の生産・販売実績や将来の当社製品の需要予測等を基にしていることから、原材料の使用見込みは、顧客市場動向等の将来の経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、これにより収益性が低下したと判断される場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

	報告セグメント				合計
	日本 生産販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	
売上高 顧客との契約から生じる収益	千円 16,522,962	千円 1,599,619	千円 6,263,155	千円 2,667,019	千円 27,052,756
外部顧客への売上高	16,522,962	1,599,619	6,263,155	2,667,019	27,052,756

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	586,135千円
電子記録債権	2,422,864千円
売掛金	9,199,531千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	80,563千円
電子記録債権	1,517,275千円
売掛金	5,583,966千円
契約負債（期首残高）	9,290千円
契約負債（期末残高）	18,098千円

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、9,290千円であります。また、契約負債の増加は、前受金の受取りにより生じたものであります。

なお、契約負債は連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額は4,746,527千円であります。そのうち、連結会計年度末から1年以内に約7割、1年超2年以内に約3割が履行される見込みであります。

なお、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めておりません。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

土地 55,025千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

17,121,735千円

（連結損益計算書に関する注記）

1. 減損損失に関する注記

当社グループは、連結子会社は原則として会社単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
スウェーデン(Powerbox International AB)	—	技術資産	3,526千円

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

2. 基幹システム再構築に伴う損失の内容は、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定の除却損	355,498千円
未払ライセンス費用等	38,676千円
計	394,174千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	35,712,000株	5,474,100株	－株	41,186,100株
合計	35,712,000株	5,474,100株	－株	41,186,100株
自己株式				
普通株式	2,531,838株	192株	2,480,100株	51,930株
合計	2,531,838株	192株	2,480,100株	51,930株

(注) 1 発行済株式の総数の増加は、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONとの資本業務提携契約による第三者割当としての新株の発行による増加5,474,100株であります。

(注) 2 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り192株による増加であります。自己株式の数の減少は、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONとの資本業務提携契約による第三者割当としての自己株式の処分による減少2,476,900株及び業績連動型譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少3,200株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年7月9日 取締役会	普通株式	895,864千円	27円	2024年 5月20日	2024年 7月19日
2024年12月20日 取締役会	普通株式	1,110,627千円	27円	2024年 11月20日	2025年 2月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2025年7月7日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定であります。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,151,756千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 28円 |
| ④ 基準日 | 2025年5月20日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2025年7月18日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、「売上債権管理規定」に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「売上債権管理規定」に準じて、同様の管理を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務上の関係を有する株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。満期保有目的の債券は、「資金運用規定」に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年5月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*2)	時価 (*2)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,200,000千円	2,173,080千円	△26,920千円
② その他有価証券	1,402,989千円	1,402,989千円	一千円
(2) リース債務 (*3)	(281,754千円)	(279,056千円)	△2,698千円

(*1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*3) 一年以内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 市場価格のない金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,409千円

市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。当該連結貸借対照表計上額は上記のとおりであります。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	27,789,017千円	一千円	一千円	一千円
受取手形及び売掛金	5,664,530千円	一千円	一千円	一千円
電子記録債権	1,517,275千円	一千円	一千円	一千円
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	300,000千円	1,900,000千円	一千円	一千円
合計	35,270,823千円	1,900,000千円	一千円	一千円

(注) 3. リース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	116,735千円	90,837千円	58,611千円	14,957千円	611千円	一千円

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券株式	1,402,989千円	一千円	一千円	1,402,989千円

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	一千円	2,173,080千円	一千円	2,173,080千円
リース債務	一千円	279,056千円	一千円	279,056千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、地方債等及び社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,357円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 2円84銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純損失	113,661千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	113,661千円
普通株式の期中平均株式数	40,022,206株

株主資本等変動計算書

(自 2024年5月21日)
(至 2025年5月20日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金
当 期 首 残 高	2,055,000	2,288,350	7,847	334,738	22,410,000	15,849,761
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
新 株 の 発 行	3,987,881	3,987,881				
剩 余 金 の 配 当						△2,006,491
当 期 純 利 益						818,032
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分			874,477			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額(純額)						
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	3,987,881	3,987,881	874,477	—	—	△1,188,459
当 期 末 残 高	6,042,881	6,276,231	882,325	334,738	22,410,000	14,661,302

	株 主 資 本		評価・換算差額等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 產 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	△2,795,411	40,150,286	662,345	40,812,631
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
新 株 の 発 行		7,975,763		7,975,763
剩 余 金 の 配 当		△2,006,491		△2,006,491
当 期 純 利 益		818,032		818,032
自 己 株 式 の 取 得	△214	△214		△214
自 己 株 式 の 処 分	2,738,278	3,612,756		3,612,756
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額(純額)			△56,137	△56,137
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	2,738,064	10,399,846	△56,137	10,343,709
当 期 末 残 高	△57,347	50,550,132	606,207	51,156,340

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券及び出資金

満期保有目的の債券 債却原価法（定額法）
子会社株式・出資金 移動平均法による原価法
その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 6～17年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 製品保証引当金 顧客に納品した一部製品に対して、将来の補償費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、「給付算定式基準」によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用がある場合は、発生年度に費用処理することにしております。
数理計算上の差異については、翌事業年度に費用処理することにしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。これら製品の販売について、通常は製品の引渡時点において顧客へ当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね6ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度に計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

原材料の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

原材料及び貯蔵品	6,378,687千円
うち、原材料	6,279,299千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表（会計上の見積りに関する注記） (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の

理解に資するその他の情報 に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権又は債務 (区分表示したものと除く)

関係会社に対する短期金銭債権 774, 806千円

関係会社に対する短期金銭債務 138, 042千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15, 237, 108千円

(3) 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
土地 55, 025千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引による取引高の総額 5, 001, 471千円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額 781, 998千円

(3) 基幹システム再構築に伴う損失の内容は、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定の除却損 355, 498千円

未払ライセンス費用等 38, 676千円

計 394, 174千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
自己株式				
普通株式	2, 531, 838株	192株	2, 480, 100株	51, 930株
合計	2, 531, 838株	192株	2, 480, 100株	51, 930株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り192株による増加であります。自己株式の数の減少は、

LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONとの資本業務提携契約による第三者割当としての自己株式の処分による減少2, 476, 900株及び業績連動型譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少3, 200株であります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	38,759千円
賞与引当金	83,278千円
棚卸資産	46,703千円
未払事業税	9,328千円
製品保証引当金	27,785千円
一括償却資産	28,584千円
未払費用（社会保険料）	14,461千円
未払金	12,946千円
長期未払金	22,751千円
退職給付引当金	63,104千円
投資有価証券評価損	13,349千円
その他有価証券評価差額金	1,544千円
ソフトウエア償却超過額	38,693千円
関係会社株式評価損	978,781千円
関係会社出資金評価損	69,168千円
株式みなじ譲渡益	1,586千円
その他	578千円
繰延税金資産小計	1,451,408千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,115,876千円
評価性引当額小計	△1,115,876千円
繰延税金資産合計	335,531千円

繰延税金負債

前払年金費用	△54,127
事業税還付	△32,537
その他有価証券評価差額金	△166,026千円
長期貸付金に係る為替差益	△218,317千円
繰延税金負債合計	△471,008千円
繰延税金資産純額	△135,477千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことにより、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年5月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率については30.5%から31.4%に変更となります。この税率変更による影響は軽微であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関連当事者との関 係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会 社	Powerbox International AB	(所有) 直接 100%	兼任 1名	業務 提携	資金の 回収	186,782	短期 貸付金 長期 貸付金	248,834
					利息の 受取	38,550	その他 流動資産	3,820,951 4,869

(注) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利息を合理的に決定しております。取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益は含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,243円64銭

(2) 1株当たり当期純利益 20円43銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	818,032千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	818,032千円
普通株式の期中平均株式数	40,022,206株